

人口統計からみる地域偏差 ——体位と死亡率指標が物語る生活水準——

文 浩一

はじめに

本稿は、人口統計をつうじて朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の生活水準ならびに地域格差を再検討する試みである。

生活水準ならびに地域格差を表す指標として国内総生産（GDP）が用いられることがある。GDPとは、一定期間内に生み出された付加価値の合計であり、国連では1953年にこれを作成するための「国民経済計算体系と付表」（A System of National Accounts and Supporting Tables、略称SNA）を発表した。以後、多くの国々ではSNA体系にそくして経済統計を整備し、GDPを公表してきている。この指標は、共通のマニュアルにそくして作成された共通の尺度で経済水準を比較できるという便宜さから研究者のあいだでも幅広く利用されている。

ところが、朝鮮ではSNA体系にそくした統計整備を行っていない。その理由は、SNA体系そのものにたいして批判的だからであり、その根底にはマルクス経済学の労働価値論と近代経済学の効用価値論との対立という理論的問題がある⁽¹⁾。とくに物的生産を伴わないサービス部門を生産として勘定することに抵抗があるようである。

朝鮮当局がGDPを体系的に公表しない現状のもとで、諸外国の研究機関や研究者らは朝鮮のGDPの把握のための追究を試みてきた⁽²⁾。しかし、GDPを推計するための十分な情報がないことから、推計は基本的に大胆な仮定に依存せざるをえず、その精度も不明である⁽³⁾。

GDPを推計する本来の目的は、共通の尺度で客観的に朝鮮の経済水準を計

測したいということであろう。GDP推計はあくまでも手段にすぎない。極論するなら共通の尺度で計測できるのであれば、何もGDPにこだわる必要はないということである。だとすると代替手段を用いて朝鮮の経済水準を客観的に表わすことはできないであろうか。本稿は、その一手段として人口指標を用いた経済水準の追究を提唱する。

付言しておく、人口指標を用いた生活水準の計測は、手法としては新しいものではない。経済史家たちはSNA体系による統計整備が行なわれる以前の時代の経済水準を測定するために人口指標を用いてきた。そして、これをつうじて描かれた経済発展の様子は、当該時代の生活水準を比較的正確に捉えていると評価されている⁽⁴⁾。

さらに、朝鮮の場合、人口統計が比較的入手しやすいということがこの手法を用いるうえで好条件として作用する⁽⁵⁾。朝鮮は、1985年から国連人口基金（UNFPA）との協力のもと人口統計の整備に努め、これまでは公開が控えられてきた登記人口調査にもとづく人口統計を公表したほか、1994年には建国以来はじめての人口センサス（1993年期末基準）を実施し、その詳細を明らかにした [Population Center 1996]。また、1990年代の食糧不足と経済難の際には、国際援助機関による調査活動を受け入れ、実態調査に努めた。ここから得られるデータを単なる人口指標としてではなく、生活水準の測定という観点から、本稿では活用してみたい。

第1節 死亡率指標からみる生活水準

(1) 豊かさの指標としての平均寿命

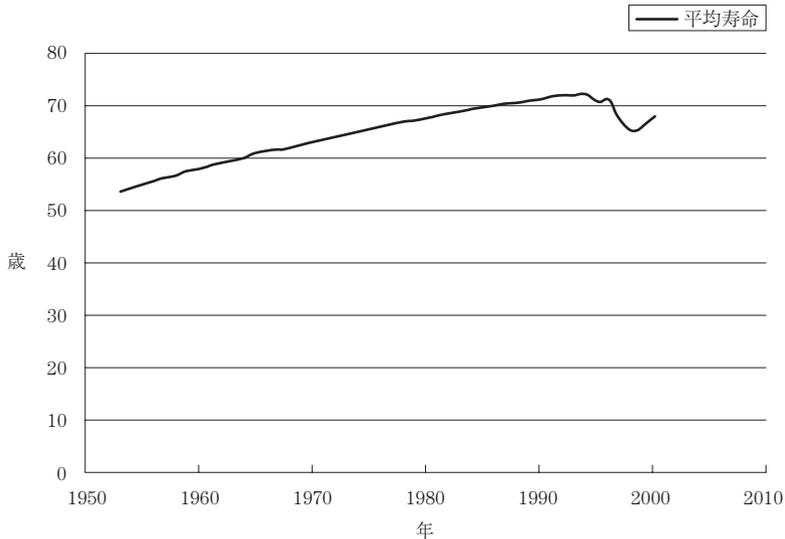
豊かさを表わすために健康状態を表わす指標を取り入れようとする考え方がある。たとえば、国連開発計画（UNDP）では1991年から「人間開発指標」を作成し、この指標計算の変数の一つとして「平均寿命」を用いている。「人々がどれだけ長生きできるか」を豊かさの指標として利用しようとするものである。

ただ、ここで指標化される「平均寿命」とは、人口学的には「0歳児の平均余命」と定義され、それは生命表によって計算される。生命表とは、ある年齢集団が歩む死亡スケジュールを描いたものであるが、これを計算するためには、

年齢別人口と年齢別死亡率のデータが必要となる。生命表に関する議論は、ここでは省略するが、1993年の人口センサスが行なわれる以前までは、朝鮮は生命表関数としての平均寿命を作成したことがなかったことをここでは確認しておきたい。

1994年のセンサス以前に朝鮮当局が公表した「平均寿命」は、俗語として理解されている「人々がどれだけ長生きできるか」を生命表関数としての平均寿命ではなく、医療・保健情報から得られる死亡年齢を平均したものであることが知られている [Eberstadt and Banister 1990]。そこには、医療現場以外での死亡データが欠如している可能性があるので、公表平均寿命をそのまま利用するわけにはいかない。仮に、事故や自殺などの医療現場以外での死亡がそこにカウントされていないとすれば、朝鮮の公表平均寿命は生命表関数の平均寿命よりも高く見積もられることになる。死亡の登録漏れが多分にありうる乳児の死亡データが欠如すると、さらに公表平均寿命は生命表関数の平均寿命よりも高くなる。現に、朝鮮当局が1994年のセンサス実施以前に公表したものと

図1 平均寿命の推移



(資料) 公表統計をベースに文浩一 (2008) にて推計。

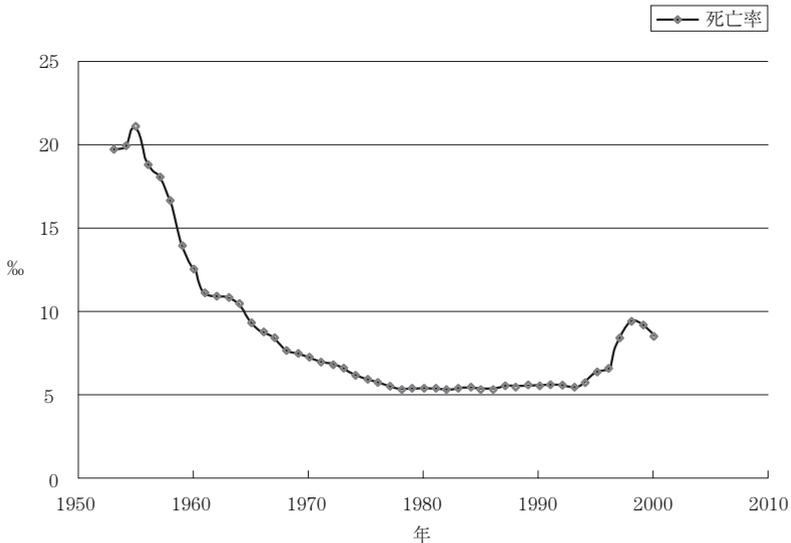
(出所) 文浩一 (2008) 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析：人口行動変容の実態とその要因』一橋大学博士 (経済学) 学位請求論文。

も新しい平均寿命は「74.5歳」であるが、1993年のセンサスから計算される生命表関数としての平均寿命は72.3歳で2歳以上もずれがある。これは、朝鮮の公表する平均寿命をそのまま利用するには、注意が必要であることを意味する。

この問題を解決するためには、生命表を推計すればよい。人口統計学的には、二時点のデータが把握できれば、各期の生命表を推計することができる。朝鮮の場合、生命表は現在までのところセンサスが行なわれた1993年のみしか計算できないが、建国以前の日本の植民地時代まで遡ることで過去の生命表を得られる。これを連結することで各期の生命表を作成することが可能となる。図1は、こうして作成された平均寿命を図示したものである。

視覚的に確認できるように、朝鮮の平均寿命は1990年代の飢饉時を除き、継続的に伸びてきた。平均寿命が伸びたということは、人々が従来に比して若くして死ななくなったことを意味する。このことは死亡率の低下として表われる。平均寿命の計算と併せて行なった死亡率の推計は、図2のとおりである。この間、朝鮮の人口は死亡のリスクから漸進的に解放されたことが確認できる。

図2 死亡率（CDR）の推移



(資料) 公表統計をベースに文浩一 (2008) にて推計。

(出所) 図1に同じ。

表1 朝鮮の保健関連統計

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1986	1987
病院数	285	449	755	1,655	2,341	2,558	2,454	2,401	2,355
診療所	1,020	4,364	5,092	5,577	4,928	5,358	5,728	5,644	— — —
1万人当たり 医師数	1.5	3.3	9.3	11.7	17.5	23.6	26.3	27.0	— — —
1万人当たり 看護婦および 準医師数	8.7	19.5	32.7	34.3	44.4	43.4	42.8	43.2	— — —
病院ベッド数	19.1	35.2	58.0	104.1	118.0	130.1	135.3	135.9	— — —
入院患者／総 人口	— — —	7.0	9.9	10.7	10.4	11.0	9.6	9.3	— — —
外来診療(年平均 一人当たり 診療件数)	— — —	601	11.8	11.7	13.7	19.4	17.6	16.7	— — —
労働力中保健 診療スタッフ の比率	— — —	2.3	2.3						

(出所) Central Statistics Bureau of the DPRK (1992), *The Health Statistics of the Democratic People's Republic of Korea*, Central Statistics Bureau of the DPRK.

(2) 死亡率低下の要因

人々を死亡リスクから解放した要因は何であったろうか。開発論からみるスタンダードな考え方は、先進医療技術の導入によるものである。多くの途上国では開発による経済成長がスタートする以前に先進医療技術の導入によって外生的に死亡率の低下が生じたと考えられている [速水 1995]。朝鮮の場合も建国当初から医療・保健開発に努めてきた。表1はその一端を示したものである。朝鮮当局の推進した医療・保健政策は死亡リスクの軽減という側面からは人々の生活水準を向上させたと素直に理解してよいであろう。

第2節 体位の成長から見る生活水準

(1) 脱北者の体位

上記のとおり、朝鮮の死亡リスクは低下してきたが、だからといって人々は

ただちに「健康で豊かな生活」を十分に享受できたとは限らない。以下にみるように、朝鮮の人々は体位の成長がそれほど観察されないからである。つまり身長が低いのである。

朝鮮は、自ら体位のデータを公表したことがない。しかし、近年増えている「脱北者」をつうじて体位データの集計が可能となり、それにもとづく分析も行なわれるようになった。

「脱北者」をつうじたデータを利用することは危険であるという意見がある。彼らは「基本的に北朝鮮という国を捨てた者であり、亡命先での地位を確保するために情報を誇張する傾向がある」からである [和田1998]。しかし、「体位」は、その性質からして誇張のしようがなく、計測されたデータはそれ自体が客観的である。

現在のところ、脱北者をつうじた体位の分析はパク (2002) のみである。その集計結果は、表2から表3のとおりである。これをつうじて、パクは、つぎのような解釈を行なっている。

・脱北者の男子の場合、60歳代の年齢集団と20歳代の年齢集団とのあいだの40年間、身長の伸びが観察されなかった。これにたいして韓国の男子の場合、60歳代と40歳代の年齢集団の20年間のあいだで3.8センチ以上の伸びが観察される。

表2 脱北者の出生年別平均身長

(単位：cm)

出生年度	男子		女子	
	標本数	身長	標本数	身長
1920	1	167	2	149
1930	20	166.9	25	150.8
1940	19	165.6	23	154.3
1950	61	165.4	33	155.2
1960	152	165.8	100	154.6
1970	117	165.7	134	154.6
平均	370	166	317	154.3

(出所) パク・スニョン (2002) . 「脱北者の体位計測資料を利用した北朝鮮の生物学的福祉水準に関する研究」 『韓国文化人類学』 35-1。

表3-1 脱北者と韓国人の年齢別平均身長（男子）

(単位：cm)

年齢	脱北者		韓国
	標本数	身長	身長
20-24	53	165.6	171.3
25-29	62	165.8	171.7
30-34	83	165.9	171.3
35-39	77	165.6	169.6
40-49	64	165.7	167.9
50-59	21	165.5	166.5
60+	24	166.7	164.1

(出所) 表2に同じ。

表3-2 脱北者と韓国人の年齢別平均身長（女子）

(単位：cm)

年齢	脱北者		韓国
	標本数	身長	身長
20-24	44	154.9	160.2
25-29	70	155.4	159.3
30-34	80	153.5	158.3
35-39	39	154.9	157.3
40-49	42	155.5	156.7
50-59	22	154.3	153.4
60+	28	150.8	151.2

(出所) 表2に同じ。

・脱北者の女子の場合、60歳代と40歳代の年齢集団のあいだで増加傾向が見られる。しかし、更年期の身長縮小を考慮すると、これを基準に身長の伸びを結論付けることはできない。

・結果、成人男子の場合、同年齢集団の韓国成人男子に比べて20歳代から30歳代で4～5センチ、40歳代で2.2センチほど小さいが、50歳代では韓国と同じ水準であり、60歳代では北朝鮮のほうが大きい。これは、1960年代初め以後に出生した男子から格差が開き始めたことを示唆する。

・女子の場合、40歳代で韓国より1.2センチ程度小さく、20歳代前半ではその差が5.3センチに増加する傾向にある。これは1950年代以後の出生女子から差

が開き始めたことを示唆する。

ただし、パクの指摘は現段階において集計された脱北者の体位データであり、この調査の集計対象となった脱北者の数は812人である。2000万人以上の朝鮮人口にたいして、サンプル数としてはかなり少ないので、当然、ある程度のバイアスが予想される。このバイアスの問題を政策当局の発言内容から検証してみよう。

(2) 政策当局の体位に関する認識

ここでは、朝鮮の体位データを『金日成著作集』をつうじて検証してみよう。これをつうじて政策当局が体位についていかなる認識を示しているのかを吟味する。この作業は、「サンプルが少ない」という脱北者からの計測データを補うことに目的がある。

①身長

まず、身長のデータに関する記述であるが、『金日成著作集』には以下の記述がある（傍点は引用者）。

「さる二・八節にある人民軍部隊を視察して新しく入隊した軍人たちと会いましたが、身長が160センチに満たない隊員がいました。……そこで部隊長に2年後にまた来るので、それまでに身長伸ばし運動を強化して軍人の身長を165センチ以上にしよう課題を与えました。……社労青組織はおおよそ5年を見越して青少年のあいだで身長伸ばし運動を力強くひろげ、青年たちの身長を全員165センチ以上にしなければなりません。女性の身長は165センチ以上が厳しいなら少なくとも160センチ以上にしなければなりません」[金日成1986]。

朝鮮で軍隊に入隊する新兵は通常、義務教育を終えた16歳である。そしてその中に“160センチに満たない身長の新兵”がいて、それが目に付いたということであろう。ということは、韓国の現在の16歳男子の身長（159.7センチ）と比較しても大差ないレベルであったと考えられる。ただし、その後の“目標

値”として“165センチ”と定めていることについては、気になる。というのは建国前の植民地時代に関する体位研究は、20歳代前半の成人男子の平均身長は165センチから166センチであったことを示しているからである [Lee 1940]。また、金日成主席の指摘する16歳男子の2年後である18歳男子の1940年当時の平均身長は165.7センチである。ということは、金日成主席の指摘する青年男子の目標値の165センチは、建国前とほぼ同水準であるということになる。

②世代差

その一方で、政策当局は建国後世代の身長の伸びはある程度はあったものと認識している。たとえば、つぎの指摘がある（傍点は引用者）。

「昨日、人民軍部隊を視察して6人家族の飛行士と会いましたが、次男の身長は低かったのです。次男にいつ生まれたのかを尋ねると、朝鮮戦争の時期に生まれたといいます。彼の身長が低いのはおそらく戦争の時期に生まれて栄養価の高い食べ物を食べられずに育ったためのようです。他の人民軍部隊を視察しても、朝鮮戦争時期に生まれた者はほとんど身長が低いのです。最近、人民軍隊に入隊した青年たちは身長が高いといいます」 [金日成1992]。

「青年学生が人民軍隊に入隊して背が伸び骨がしっかりするのは、かれらに魚をはじめとする栄養価の高い食べ物を与えていることと関連します」 [金日成1987]。

上記の指摘では、義務教育を終えた青年が軍隊に入ると背が伸びるとしているので、軍隊に入らない青年はどうであるかは不明である。軍の強化は国の防衛にも関わる最優先課題であるので、特別な階層であると考えるのが妥当であろう。つまり軍隊に入らない青年たちはひきつづき低いままである可能性もある。軍隊への入隊率は、センサスの調査漏れ人口を基準とすると73%であり、比較的高い。この階層においては、平均身長の伸びがあったと政策当局は認識している。

③国際比較

若い世代の身長が伸びたといっても、それは限定的であった。これに関する指摘としてはつぎのものがある（傍点は引用者）。

「資料によると、現在ある国の国民は身長が第二次世界大戦直後に比べて平均5センチ伸びたといえます。身長が平均5センチ伸びたなら、それはかなりのものです。外国の人々は身長が平均5センチ伸びたのに、わが国の人々の身長が伸びないとすれば、それは深刻な問題です」[金日成 1992]。

Park et. al (1994) によると、1940年当時の朝鮮の成人男子の平均身長は166.5センチであり、それが韓国では1983年には170.7センチにまで、4.2センチ伸びた。女子では同じ時期に154.7センチから159.7センチまで5センチ伸びている。金日成の指摘は韓国と比較しても朝鮮の身長の伸びが低いことを示唆する。

以上のことを総括すると、パク（2002）が示した脱北者の体位測定データと『金日成著作集』に登場する“非数量データ”とでは整合性が浮かび上がる。たとえば、パクの指摘では脱北者の男子の平均身長は1960年代生まれ以後、伸び悩んでいるとしているのにたいして、金日成主席は1970年代後半に、“ここ数年、子どもたちの身長が伸びていない”と懸念している。1960年代生まれの者が成長期を迎えるのは1970年代であるので整合的である。また、目標身長としている165センチも脱北者の平均身長に近い。パクの調査では20歳の男子の身長は165.6センチであるのにたいし、金日成は1970年代に男子の身長を165センチ以上とすることを目標としていた。つまり、脱北者からの計測と政策当局の認識のいずれをとっても、朝鮮の体位は小さい（身長が低い）ということになる。

(3) 体位成長鈍化の要因

朝鮮の人々の体位が満身に伸びなかった要因を時系列的に考えてみよう。

第1に、朝鮮戦争（1950年～1953年）の影響がある。その被害は韓国よりも朝鮮の方がはるかに大きかった。両国の人口ピラミッドを比較すると、朝鮮で

は朝鮮戦争時の出生コーホートが極端に少なく大きく括れた様子を描くのにはたいし、韓国の人口ピラミッドはほぼノーマルである。朝鮮戦争時代の出生コーホートの減少が出生数そのものの減少のためなのか、あるいは出生数には変化がなかったが、乳児死亡率が上昇したためなのかは明らかではない（当局は、出生数が減少したためであると説明している）。しかし、いずれにしても戦争は、この時代の出生コーホートの体位成長にマイナスの影響をもたらしたことは想像に難くない。これが身長伸び悩みをもたらした1950年代の要因であると考えられる。

第2に、1960年代には食糧問題が体位の成長にマイナス要因としてはたっていた。『金日成著作集』をつうじて農業生産の動向を調べると、1960年代をつうじて農業が不振であったと認識している⁽⁶⁾。この農業低迷の時期は、脱北者から得られたデータに反映された体位成長鈍化の時期とほぼ一致する。つまり、この間の食糧事情は飢饉にまでは発展しなくとも、人々の体位成長にプラスの影響をもたらすほどの好転が見られなかった可能性がある。

第3に、1970年代以後は女子の労働強化が体位の成長を抑制するようになったと考えられる。農業が労働集約的であるため、農業生産の低迷からの脱皮をはかるためには、労働強度を高めざるを得なかった。当時の農村の主な働き手が女性たちであったため、それは結果的に母親の栄養状態を減退させ、新生児の体位ならびにその後の成長にも影響が及ぶことになったと考えられる。

第4に、1980年代を経て1990年代になると、旧ソ連・東欧の社会主義諸国が崩壊するなかで経済全般が低迷し、自然災害も重なって、食糧供給ばかりでなく、上下水道などの生活インフラも破壊され、医療システムも麻痺するようになった。社会経済環境のすべてが体位の成長を抑制するようになったといえよう。このときには、罹患率および死亡率がともに上昇し、体位の成長を抑制するようになる。

このことは、朝鮮の場合、「平均寿命の伸び」という側面からだけでは、豊かさとしての健康状態を十分に表せない可能性があることを示唆する。

体位は、栄養状態の関数であり、栄養状態は栄養摂取量から必要量を引いたバランスである。朝鮮では、医療保健政策により死亡リスクからはある程度、解放されたが、栄養状態の伸びはままならず、また労働集約的な労働スタイルもカロリーの消費を促し、結果的に体位の成長が顕著に観察されなかったと考

えられる。

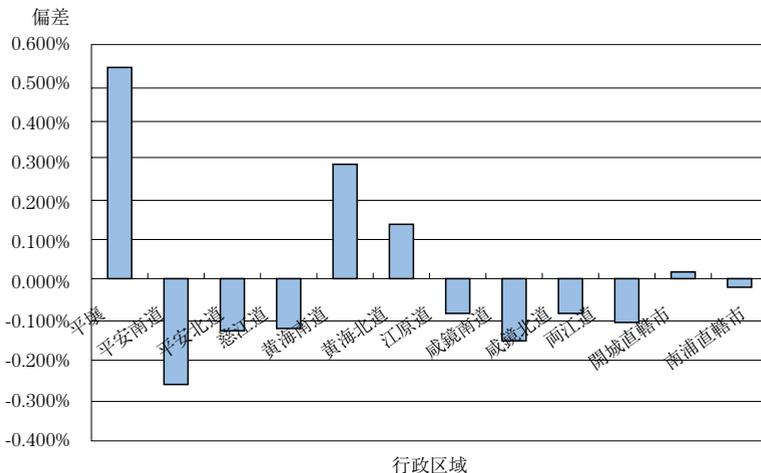
第3節 飢饉の構図からみる地域格差

(1) 飢饉の地域偏差指標

ここでは、人口指標をつうじて朝鮮の地域格差を検証してみたい。利用するのは飢饉の地域偏差指標である。

なお、「飢饉」とは「農作物のみならず、食物が欠乏して飢え苦しむこと」であり、それによる死亡は「餓死」とであると定義できるが、国際疾病分類(ICD=International Classification of Disease)によると、「餓死」は死亡原因に分類もしくは含まれていない。ICD分類に従うなら、「餓死」は栄養失調(malnutrition E40-46)と栄養疾患(nutritional disease Re. E00-88)に関連すると考えられるが、同義ではない。そのため、研究者たちは、便宜上、こうした定

図3 飢饉の偏差指標



(出所) 文浩一(2006)「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革と人口飢饉の克服」平泉秀樹編『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』明石書店。

義には従わず、平時に比べた超過死亡を「飢饉」としている。

この定義にしたがうと、1995年から2000年における飢饉の被害規模は33万6000人である[文浩一2006]。しかし、その被害の程度は、比較的浅かった地域もあれば深刻な地域もあった。その違いを数字で表わすために、「飢饉の地域偏差指標」を作成してみる(図3)。計算方法は、以下のとおりである。

当該地域の人口成長率－全国の平均成長率＝偏差

偏差の大きさは、つぎの理由から飢饉の度合いであると解釈できる。第1に、朝鮮においては行政区域間の移動は制度上容易ではなく、したがってそれほど多くないと考えられ、第2に、このことから移動がないと仮定した場合、人口の増減は出生率と死亡率により規制されるからである。飢饉時には出生率の低下と死亡率の上昇が一般的に観察されるので、人口増加率は低減することになり、したがって平均増加率にたいしてマイナス方向に分散することになる。また、仮に移動があったとしても、移動は飢饉からの脱出を意味するので、移動による人口減少も、それは飢饉の度合いを示すといえる。

(2) 地域偏差の様相

地域偏差指標から以下の三点を読み取ることができる。

第1に、平壤と開城と南浦の直轄市では一様に飢饉の被害が少なかった。この間、平壤の人口増加率は著しく高く、南浦と開城でもわずかながら平均を上回る人口増加率を記録している。直轄市は、中央が直接統轄するため、他地域に比べてインフラ水準も高く、したがって医療ケアへのアクセスが容易なこと、また他地域に比べて所得水準も高いこと、などが関連していると思われる。

第2に、穀倉地帯同士の偏差の違いである。平安南北道と黄海南北道、そして咸鏡南道は朝鮮でも有数の穀倉地帯が集まっており、したがって収穫も高い。このことから食糧の確保能力はそれなりにあるものと思われる。にもかかわらず、平安南道と平安北道と咸鏡南道では飢饉の被害が大きいということが確認される。この違いは、当該行政区域住民の就業構造によるものと思われる。行政区域別就業構造に関するデータはないが、1993年センサスでは都市・農村別のデータが得られる。ここから、都市人口を全人口で割ることで都市化率

表4 行政区域別都市化率

(単位：%)

行政区域	平壤	平安南道	平安北道	慈江道	黄海南道	黄海南道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	両江道	開城直轄市	南浦直轄市
都市化率	85.9	61.9	54.4	65.4	34.1	43.6	46.8	60.7	71.9	72	48.7	77.4

(出所) Population Center (1996) . “Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea,” Population Center, DPRK, Pyongyang.より作成。

を計算し、一覧にしたのが表4である。すると、穀倉地帯でありながらも平安南北道と咸鏡南道では都市人口の割合が高く、一方、黄海南北道は穀倉地帯であると同時に都市化率も低いという特徴がわかる。つまり、穀倉地帯であっても、都市人口の比率が高い地域では、飢饉の被害を免れなかったと解釈できる。

第3に、国境隣接地帯同士の偏差の違いである。平安北道と慈江道、両江道、咸鏡北道ではいずれも人口成長率の偏差から一定の飢饉被害があったものと見なすことができるが、とくに平安北道の被害は大きい。国連の調査報告書では、中国との国境取引が容易な国境隣接地帯の被害は少ないと指摘しているが、平安北道の場合、国境隣接地帯であるにもかかわらず、その地理的要因は飢饉回避手段としては機能しなかったように思われる。その理由は、平安北道の場合、鴨緑江を挟んで中国と接しているが、この川は他地域、たとえば咸鏡北道の豆満江に比べると冬季にも川が凍らず、したがって越境が困難なこと、さらに隣接地帯の三分の一が水豊湖という北朝鮮最大の湖で遮られているため、国境隣接地帯であるといっても他地域に比べた場合、中国へのアクセスは容易ではない。この度合いが飢饉への影響度に強く反映したものと思われる⁽⁷⁾。

飢饉の地域偏差が物語るのは、文字どおり朝鮮社会には地域格差が存在するということである。地域別のGDPや地方財政規模が不明な現状で、朝鮮の地域格差を検証するうえで、「飢饉の地域偏差指標」は多少なりとも有用であると考えられる。当該地域の経済力が飢饉回避手段として作用するからである。ただし、飢饉回避手段として有効なのは、経済力そのものではなく、経済力の中身である。どれだけ食料に恵まれているか、医療・保健インフラが整備されているか、などがとりわけ重要である。このことからすると、飢饉の地域偏差

指標は当該地域のGDPの格差をそのまま反映しているとはいいい難いかもしれない。この点は、朝鮮の地域格差を論じるうえで留意すべきであろう。

むすび

本稿では、人口指標をつうじて朝鮮の人々の生活水準を、どれだけ長生きできるか（平均寿命）ばかりでなく、その中身を体位の成長という側面から検証し、さらに生活水準の地域間格差を飢饉の構図から浮かび上がらせた。その目的は、GDPなどに代替する指標として人口指標を用いるというものである。

本稿では明示的にのべなかったが、人口指標を用いる意義は「代替指標」という側面だけではない。

こんにち「朝鮮」をテーマにした研究は劇的に増えている⁽⁸⁾。しかし、その内容をみてもみると、そのほとんどは政策分析に偏重している。すなわち、政治に関しては政治の統治スタイルやイデオロギーを、歴史では首脳の歩んだ歴史を、外交では国家の外交政策を、経済では経済政策を中心に展開されるケースが多いのである。こうした統治イデオロギーや国家の諸政策にたいしてそれを実行する主人公たる一般大衆がいかにかに反応し、そこではいかなる意識の変化が起きたのかという実態分析については、積極的に扱われていない。

この原因は、政策内容そのものへの資料的接近が比較的容易であることと関連する。朝鮮の諸政策は、朝鮮労働党や政府のマスメディアをつうじて常時、宣伝されるので、これをつうじて（決して容易ではないが）、朝鮮の研究を進めることができる。反面、政府の報道・宣伝機関では、実態に関する報道をほとんど行わない。こうした資料的制約が、研究者らの問題関心を偏らせる要因になっている。

もちろん、こうした政策内容からの「朝鮮研究」が不必要というわけではない。朝鮮の理解のためには必要不可欠であろう。しかし、こうした政策面からの研究だけでは総合的理解はできない。それはあくまでも「統治する側」からみた朝鮮像のイメージでしかないからである。

本稿で積極的に用いたツールの一つである「人口学」はデモグラフィーの訳である。このデモグラフィーには、本来、「民衆にたいする学問」という意味

がある。すなわち人口学の内容は、単に人間の数 (population) を推計したり、出生や死亡をカウントしたりするだけにとどまらず、人々が何時生まれて何歳で死に、その間に何歳で結婚し、何人の子どもを育て上げたのかなど、人々が生涯をつうじて経験するあらゆる人口学的行動が研究対象にされるのである。そこでは、裕福だとか生まれがよいとか、権力があるとかに関係なく、あらゆる人々を取り扱うのである。これにより、本稿では「統治される側」から見た朝鮮像の一端を人口学的側面から捉えることができたであろう。ここに本稿のもうひとつの意義があると考えられる。

【注】

- (1) たとえば、シム・ウンサム (2005) は「労働の結果による創造物が生産されようとされまいと関係なく、『効用』をもたらすのであれば生産とみなすSNA体系は欺瞞である」と説いている。
- (2) 朝鮮のGDP推計者としては、韓国銀行が毎年推計を行なっているほか、金永圭 (1980)、李豊 (1981)、延河清 (1986)、黄義珏 (1992)、咸澤英 (1998)、Goto (1990) などがある。
- (3) 中川 (2005) は、「こうした推定値は本来、推定した人々がその対象にたいして抱くイメージを数値化したものであり、その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ推定した人々のイメージに帰着してしまうことになる。したがって現地から発表される数値を分析しなければその国の経済現状は把握できない」と指摘している。
- (4) たとえば、斎藤 (2003) を参照。
- (5) 人口統計の情報については、文浩一 (2002) を参照。
- (6) たとえば、『金日成著作集』には以下のような記述がある。「周知のようにここ数年間、わが国で農業がうまくいかず、食糧事情が若干、緊張するようになりました」[金日成1983]。こうした内容の発言は、1962年から1972年までをつうじて確認できる。
- (7) 国連食糧農業機構 (FAO) では、飢饉はつぎのような構図で進行して行ったと指摘している。第1に、輸送上の困難による地理的格差として、中国との国境取引が容易な隣接地域の食糧事情は他地域に比べて良好である。エネルギー不足による輸送上の隘路が食糧輸送を制約し、地域間分配の不均衡をもたらしている。第2に、都市・農村間の格差として、同一地域内でも都市より農村の方が多少、有利な状況である。第3に、階層間格差として、市場の重要性が日増しに高まり、

これに接近できる程度は個人の状況（海外からの送金、個人保有資産など）に大きく依存している [FAO/WFP 1997]。

- (8) 和田春樹は、「1991年から2000年までに日本国内では522冊の北朝鮮関係書籍が刊行された。これは北朝鮮の指導者の著作を除いた数である。年平均50冊ということである。それまでの7年間（1984年から1990年）が107冊、年平均15冊であったので、過去10年間の出版点数がいかに多かったかが分かる」と指摘している [和田・高崎2003]。

【文献目録】

〈日本語文献〉

- 斎藤修2003.「経済発展と生活の質」『経済学の危機と再生』慶応義塾大学経済学部。
- 中川雅彦2005.「経済現状と経済改革」中川雅彦編「金正日の経済改革」アジア経済研究所。
- 速水佑次郎1995.『開発経済学』創文社。
- 文浩一2002.「朝鮮民主主義人民共和国における人口調査と研究事情」『アジア経済』第43巻第4号。
- 2006.「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革と人口飢饉の克服」平泉秀樹編『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』明石書店。
- 2008.「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——人口行動変容の実態とその要因——」一橋大学博士（経済学）学位請求論文。
- 和田春樹1998.『北朝鮮——遊撃隊国家の形成——』岩波書店。
- ・高崎宗司編2003.『北朝鮮本をどう読むか』明石書店。

〈朝鮮語文献〉

- 金永圭1980.「北韓のGNP算出方法」『統一政策』第6巻第3号。
- 金日成1983.「われわれのインテリは、朝鮮労働党と労働者階級と人民に忠実な革命家とならなければならない——咸興市大学教員の前で行なった演説 [1967年6月19日] ——」『金日成著作集 (21)』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 1986.「社労青組織に提起されるいくつかの課題について——社労青中央委員会活動家の前で行なった演説 (1977年2月25日) ——」『金日成著作集 (32)』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 1987.「水産業を発展させて魚をより多く獲ろう——水産部門活動家協議会で行なった演説 (1978年2月14日) ——」『金日成著作集 (33)』平壤 朝鮮労働党出版社。

- 1992. 「ニジマスを大々的に育てることについて——水産部門活動家と行なった
談話（1984年4月26日）——」『金日成著作集（38）』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 李豊 1981. 「北韓のGNP 推計方法」『月刊北韓』1981年12月号。
- パク・スニョン 2002. 「脱北者の体位計測資料を利用した北朝鮮の生物学的福祉水準に
関する研究」『韓国文化人類学』第35巻第1号。
- シム・ウンサム 2005. 「現代ブルジョア国民所得論が基づいている理論的基礎の不当性
と反動性」『金日成総合大学学報（哲学・経済学編）』2005年第1号。
- 延河清 1986. 『北韓の経済政策と運営』ソウル 韓国開発研究院。
- 咸澤英 1998. 『国家安保の政治経済学』ソウル 法文社。
- 黄義珏 1992. 『北韓経済論』ソウル ナナム。

〈英語文献〉

- Central Statistics Bureau of the DPRK 1992. *The Health Statistics of the Democratic
People's Republic of Korea*, Central Statistics Bureau of the DPRK.
- Eberstadt, N. & J. Banister 1992. *The Population of North Korea*, Institute of East Asian
Studies, Univ. of California Berkeley.
- FAO/WFP 1997. "Special Report: Crop and Food Supply Assessment Mission to the
DPRK".
- Goto, Hujio 1990. *Estimates of the North Korean Gross Domestic Product: 1956-1959*,
Kyoto, Kyoto Sangyo University Press.
- Population Center 1996. "Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea,"
Population Center, DPRK, Pyongyang.
- Lee, B. N. 1940. "Study on the Body Structure and Body Functions in the Korean Yuth,"
J. Chosun Medical, Accoc., 30, 923-1042.
- Park, Soon Young, Joong Myung Choi, Tai Yung Yoon 1994. "Statistical Comparison and
Chronological Change of the Physical Growth and Development of Korea; From 1910
to Present (1994)," *Journal of Korean Society for Health Education* Vol. 11, No.
2, 160-175.